

Questionnaire (輸出振興・投資促進)

経済：

1) 経済開発：

1. 直近の中央政府の社会経済データ（国家予算と各省の予算割当、GNP、GDP、貿易収支、財政収支、経済成長率、物価上昇率、失業率、外貨準備高、債務残高等）：
2. 直近の地方政府各州の社会経済データ（年間予算と各省の予算割当、GDP に占める割合、財政収支、貿易高、経済成長率、物価上昇率、失業率等）：
3. 中央政府及び地方政府による国土開発計画の内容：
4. 中央政府及び地方政府による地域経済開発計画の内容：
5. 地域経済開発のシステム（組織及び国家予算分配のシステム）：

2) 産業：

1. 国内地域別の鉱業／農業／水産業の実態（生産物・収穫物とそれらの生産量・収穫量）：
2. 国内地域別の製造業（食品加工製造も含む）の実態（生産品の種類と生産量）：
3. 国内地域別の製造業／鉱業／農業／水産業のサポーター・インダストリー（部品製造や機械加工等）の実態（事業内容と規模）：
4. 海外合併事業のリスト：
5. 大企業、中企業、小企業の法的基準の有無（資本金、従業員数、売上高等での区別）：
6. 各州産業振興の為に予算：
7. 特定産業への中央政府及び地方政府における補助制度（補助金や税制面で）の有無（有ればその内容）：
8. 強制預託制度（ENCASE）が再度実効となる場合、預託した金額は1年間凍結され、事業資金として流用は出来ないのか？：
9. 各産業における環境規制（排水、排煙、ゴミ処理、等）の内容（ゴミ処理は一般産業廃棄物、建設工事の廃棄物、医療廃棄物、一般生活ゴミについて）：
10. 製造物責任（Product Liability）の一般性：
11. 国内での貨物輸送料（トラック便／鉄道／航空機／水上輸送 100 km単位の料金）：
12. 事業経営のコンサルティングを行う公的私的機関・組織（会社）の有無（有れば連絡先）：

3) 貿易：

1. 国内地域別、相手国別の輸出入品目統計（1995～update）：
2. 通関システム（関税やIVAの支払、通関に要する時間、保税倉庫及び保税ヤードの有無と保税期間、貨物の保安、等）
3. メルコスール諸国及びアジア・オセアニア諸国の主要都市までの輸送費

(トラック便／鉄道／航空機／海上輸送の単位料金) 及び輸送保険料：

4. 各州輸出振興の為のシステムと予算：
 5. 特定品目の輸出に対する政府（中央政府／地方政府）補助制度の有無
（あればその内容）：
 6. 各国際港の設備状況（クレーンの吊上げ容量と数量、バルクカーゴの荷役設備、コンテナ用のバース・クレーン・ヤードの有無とサイズ、一般倉庫・冷凍倉庫のスペース等）：
 7. 各国際空港の設備状況（ラン・ウェイの長さ、許容航空機の大きさ、一般倉庫・冷凍倉庫のスペース等）：
 8. 輸出促進に関わる公的私的支援機関・組織の有無（有ればその連絡先）：
- 4) ファイナンス／アカウント（財務／経理）：
1. 外国為替や国内事業投融资を扱う主要銀行の内容（名前、本店住所及び電話／FAX番号、従業員数、資本金、株主とシェア、社長名、支店の住所、投資先の名前・業種と投資金額、国内事業融資の際の金利・貸出し期間・担保等の条件）：
 2. 各主要外国通貨とペソの換算レート：
 3. 外国企業及び外国人（個人）の外貨口座開設と対外外貨送金の可否：
 4. 主要会計事務所の内容（名前、住所及び電話／FAX番号、従業員数、海外の会社との提携関係等）：
 5. 会計年度（1月～12月？ 4月～3月？ その他？）：
 6. 減価償却システムと減価償却期間（土地／建物／機械設備／自動車／その他）：
 7. 経理システムは米国式か特殊方式か：
- 5) 保険：
1. チリは自国保険主義か？（チリ国内における損害保険、自動車保険、輸送保険等、チリ国籍の保険会社で保険をかけねばならないか、海外の保険会社で保険をかけてもよいのか？）：
 2. チリにおける保険の種類（輸出保険、航空・海上輸送保険、陸上輸送保険、生命保険、傷害保険、自動車保険、火災保険、損害保険、製造物責任保険、工事保険、等）と条件と料率：

Questionnaire (Transportation and Physical Distribution)

1. World Bank and IDB

- 1) What is your standpoint and basic aid policy for Chile?
- 2) What projects did you complete in Chile within ten years?
- 3) What projects are you planning or implementing in Chile now?
- 4) Are there any projects in neighboring countries related to Chile?
- 5) Can we get your recent reports about Chile or neighboring countries related to our study?

2. Ministry of Economy, Development and Reconstruction

- 1) What is the priority of infrastructure privatization?
- 2) Will you adopt PFI (Private Finance Initiative) policy?
- 3) Will you export privatization methods to neighboring countries or promote private companies to participate in neighboring countries' privatization projects?
- 4) Do you have a dispersion policy or plan such as restriction in the capital area and incentive in remote areas?

3. CORFO

- 1) How is the privatization situation of each authority or state enterprise (electricity, transportation, water supply, sewage, etc.)?
- 2) Is there two-step loan for medium- and small-scale companies support?
- 3) Is there a collaboration system of medium- and small-scale companies for R&D?
- 4) Is there cooperation with ProChile to support medium- and small-scale companies' export?
- 5) Is there special interest in promotion of physical distribution medium- and small-scale companies?

4. MIDEPLAN

- 1) Is there any policy for allocation of regional development fund (priority of province or project)?
- 2) How will MIDEPLAN and CELPLAK be reorganized?
- 3) How will the national coordination be maintained after the reorganization of MIDEPLAN?

5. Foreign Investment Committee

- 1) Is there special policy for infrastructure investment promotion from abroad?
- 2) Is there special policy for investment of foreign transportation or physical distribution enterprises?
- 3) Is there any policy for regional dispersion of foreign investment?
- 4) Is there any policy for foreign medium- and small-scale companies' investment?
- 5) Is there special service for matching domestic partners with foreign investors?

6. SUBDERE

- 1) How will the national coordination be maintained after the reorganization of MIDEPLAN?
- 2) Is there any policy for allocation of regional development fund (priority of province or project)?
- 3) Is there any possibility of election system for regional and provincial heads (Intendente and Gobernador)?
- 4) Is there a personnel rotation system between the national government and local governments?

7. ProChile

- 1) Is there any policy such as one village one product (Isson Ippin) movement?
- 2) Do the foreign offices of ProChile have showcase shop function?
- 3) Is there any policy to make use of sister city relationship?

8. Ministry of Public Works

- 1) Can we get the statistical data of transportation at least five years?
(by transportation mode such as railway, road, sea and air, passengers and cargo
(commodities), OD such as regions or provinces)
- 2) How is the situation of infrastructure and its privatization?
- 3) Will you adopt PFI (Private Finance Initiative) policy?
- 4) What is the recent plan of infrastructure?
- 5) Can we get infrastructure plans and past investment data by each sector and by each
region?
- 6) How are the ITS (Intelligent Transport Systems)?

9. Ministry of Agriculture

- 1) Is there a system of farmers' marketing organization such as cooperative?
- 2) Is there foreign plantation investment?

10. Ministry of Transport and Communications

- 1) Is there a policy to privatize or corporatize regulator function?
- 2) How is the present privatization situation of transport and communication authorities or
state enterprises?
- 3) How is the containerization of cargoes?

4) How is the EDI (Electronic Data Interchange) system?

11. Chile Japan Economic Committee

- 1) Is there a local (government or economy) exchange system between Chile and Japan?
- 2) What kind of Japanese manufacturers are suitable and desirable in Chile?
- 3) Do you have relationship with special Japanese companies for investment promotion?

12. 日智商工会議所・JETRO・日本企業

- 1) インフラ・物流面での問題は何でしょうか？
- 2) 日本企業にとってサンチアゴ以外の地方立地に関心はあるのでしょうか？
- 3) 自由貿易地域指定の効果はあるのでしょうか？
- 4) 近隣国への中継基地としての立地可能性はどうでしょうか？
- 5) 日本企業立地の際の生活環境、特に地方はどうでしょうか？
- 6) 日本企業の活動状況はどうでしょうか？（拡大？あるいは縮小？）

13. Regional Government and Regional Office of Ministry of Economy

- 1) What are the problems of infrastructure and physical distribution?
- 2) How is the relationship with neighboring countries, especially about physical distribution and human exchange?
- 3) How is foreign company siting in the region?
- 4) What are the major infrastructure projects in the region and their situation?
- 5) What are the local peculiar or unique products in the region?

〔SUBDREの回答〕

1. 企画省廃止後の中央の方針の反映メカニズムについて

企画省の存在のみで各省庁間や地域間の調整を行っているのではなく、戦略やアクションプランなど地方計画や法全体で行っている。国家計画や政策は地方分権システムを通して実施している。

2. 地方開発財源配分について

補償方式や特別計画、地域法などに合致した資金の配分によって一定の地域やセクターにアクションを集中することができた。

3. 州、県の首長公選可能性について

これは上院の構成や選挙制度、州議会議員の選挙、区長と区議会議員選挙を別々に行うことなど民主制度を高める他のテーマと共に長い間議論されている点である。

4. 中央と地方政府の間の人事交流について

人事の移動自体は非常に少ない。しかし、業務や情報、教育訓練の交流に関していえば、90年以降改善されている。

〔JETROの回答〕

1. インフラ・物流面の問題

現在の貿易はインフラ・物流によって規定されている。即ち、生鮮果実はロジスティックスが確立しているということである。現状のボリュームではいいが、増えるとどうなるかは明確に把握していない。

道路はアルゼンチンより劣っている。生鮮輸出でブドウは段ボールを米国から輸入している。サポーティング・インダストリーは一体どうなっているのか。

この前もメンドーサの温泉に2泊3日の予定で行ったが、寒波が来て4泊5日になってしまった。ラパス―サンチアゴは全面舗装であるが、イロハ坂のようになっていて、高さが4,600mのため、雪が降ったら止めざるを得ない。2000mのトンネルだと排気口ができない。

コンセプションの方が低いし、ブエノスアイレスに近い。アルゼンチンから太平洋に出すのもいいのではないか。ブエノスアイレス―メンドーサは1車線で物流に耐えられるか？

2. 日本企業の地方立地

サカタの種等便利なところに立地している。海藻を取るところは南に立地している。どういうビジネスをやるかによる。第3州まではマイニングで、8、9、10州は林業、セルロース関係出資である。日本水産はプンタ・アレナスに立地している。サービス関係はサンチアゴである。第7州は農業で、農業投資をするかどうかであるが、おいしい話としては有機農業の可能性があるのでないかと思う。

3. 自由貿易地域指定の効果

イキケは確実に効果があった。テナントには不満もあるようであるが。アイワなどは中南米を押さえるのにはイキケを拠点にするという。もう一つの拠点はマナウスで、マイアミ、パナマで北部を押さえる。ソニーも倉庫を作っている。

イキケはアリカ優先と怒っている。イキケからアリカへ行けと言っているが、もういっぱい、拡大計画もない。ただし、空港のまわりが少しあいている。2カ所では意味がない。フリー・トレード・ゾーン内が狭い。トラック回しもやりにくい。トラックが外で待っている。鉱山が山の方であって、7日山で働いて、7日イキケで休む。かれらは山で使えないから、イキケで金を使ってくれる。

4. 近隣国への中継基地

イキケにみられるように、あり得る。しかし、組み立てとなるとボリビアやペルー狙いはあり得ない。ブラジルとかに立地する。あえてチリというのは考えられない。チリ人のマーケティングは工業製品についてはない。

5. 日本企業の地方での生活環境

コンセプションでウッドチップを生産している日本企業は最初工場がそこで、本社はサンチアゴであったが、コスト削減のため本社を工場へ移した。南部植林のためには移らざるを得

ない。サンチアゴは大気汚染がひどく、日本食と日本学校を除けば、地方の方が生活しやすい。日本における東京と地方の差よりは差が小さい。

6. 日本企業の活動状況

日本企業の活動ピークは過ぎた。アタカマ鉱山は 1994 から 97 年が黄金期で 93～94 年はビジネスが倍々ゲームで右肩上がりであった。97 年までの平均成長率は 8% だったが、98 年の低迷にはショックを受けている。自動車の売れなくなった。販売台数が下がっている。日本側の本社リストラの方が大きい。商社も人員減である。

商売ネタは掘り起こしは進んでいる。そうそう新しいものは出てこない。新しいビジネスを考えねば。海藻からアルギン酸を取る企業も今は日本人 1 人でやっている。現地化は可能である。最後まで経理をみているのは三菱商事と三井物産だけになった。自動車をやっている。単純な経理ではないためである。

地域経済はトドチリのプログラムが 6 月に発表された。各州がアイデアを持っている。外資、国内企業を呼び込もうというものである。第 1 州はマイニング中心で、他の輸出は考えていない。医療でポリビアやペルーの病人を呼び込もうと考えている。JETRO 調査では、鑄造業の需要の 85% はマイニングである。アルゼンチンにも条約で輸出できる。これは大丈夫である。鉱山機器用タイヤについてはブリジストンによると下関で大型タイヤを製造しているので、こちらでは作るメリットがないという。小松はアメリカで買収した企業を拠点にするということで、やはりこちらに立地する必要性がない。ミルはジーメンスが強い。マイニング・サポートはアルゼンチンでも需要がある。

3 州は農産物にも関心がある。そもそも井戸を掘れば水が出て来る。第 4 州は貝類が生産される。第 8 州は森林である。9～12 州は観光であるが、たとえば 11 州のゴジャイケは釣で有名といっても、空港は町から 40 分離れているし、釣り場は 4 時間の山向こうである。12 州は天然ガス資源開発が行われる。原生林開発もある。

投資促進で新ビジネスはマイニング、水産、林産はやり尽くした。農業でいかにやるか。5～7 州の農業は水もあって、乾燥している。有機栽培が有望と思う。地域スーパーでダイエー、イトーヨーカ堂以外のセルフ・サービス協会と外食産業が狙い目ではないか。日本では無理で、チリなら可能である。ケンタッキー・フライド・チキンの社長が飼料の有機化で来たことがある。11 州はジャガイモが主要産物である。

規制緩和でミバエの非汚染地域に 1 州と 2 州になる。リンゴとサクランボが来年非汚染地域となる。日本は台湾が汚染問題のためチリから豚肉をかなり輸入しているはずだ。サポーティングインダストリーとして工業が進出する余地はない。水産企業では浮きでもバルパライソに進出している。水産資源も枯渇化しつつあるのではないだろうか。林業のサポーティングインダストリーは考えられない。銅資源は smelter（精練業）が買っている。原料を買うのは変わらないであろう。貝類は適地がある。コンピュータソフトウェア企業で有力な企業が年金システムなどを作っている。ソングという企業であるが、金融関係のソフト開発が強い。域内で対外投資している企業は多い。可能性を感じる。その意味で、民営化ビジネスも電力とか、パイプラインは面白いのではないか。

〔第8州政府の回答〕

1. 港にアクセスするための道路及び鉄道があるが、横断道路の不足と鉄道の改良が必要。
2. 国境委員会を通してアルゼンチンやネクケン県、リオ・ネグロ県、チュブット県と良好な関係がある。バイアブラニカとタルカワノ間の両大洋横断道路は建設中で、鉄道を完了しつつある。
3. 現行の投資法（DL600）により当地方でも投資プロモーションを行っている。
4. ・チジャンーユジプジ間の2車線道路建設中（約180キロ長）。
 - ・港湾間道路建設開始予定
 - ・海岸道路（キデコーティルマ間未完成）
 - ・ラハ・ディギジン灌漑建設中
 - ・コロネル工業地区稼働中
 - ・不動産プロジェクト調査中
5. 林産品：木材、木材加工品、フィンガージョイント、パルプ、紙、家具
（松、ユーカリ、原産木）
水産品：魚粉、魚油、冷凍品（メルルーサ、鰺、スズキ他）、缶詰、海藻、海産物、
甲殻類
農業牧畜品：果物（桜桃、ブルーベリー、リンゴ、ベリー類、ラズベリー）
冷凍野菜（コーン、インゲン、グリーンピース、ブロッコリー他）
ワイン、アスパラガス、レンズ豆他
製造業：鉄鋼及びその加工品（針金、くぎ、ネット他）
繊維業：布、毛、木綿
ガラス：板ガラス
食品：さとう（てんさい）、小麦粉
石油／石油化学：ガソリン、ディーゼル、石油、アスファルト、PVC、ポリエチレン、
ポリプロピレン（建設中）

〔第10州の回答〕

1. インフラ物流の問題点

一般的に港からアルゼンチンへのインフラ問題ない。チリ側の国境カルデカレ・サモレまでは舗装済みである。

2. 隣接国との関係について

両大洋間横断道路をうまく導入すれば、各国間との関連強化で活発となり、経済活動全体に貢献する。その次には民間の製造部門が参加し、新しいビジネスの可能性の中で各国内とのつながりのメカニズムを作る必要がある。

この道路ができれば、国境を越える人の数が増大することで、この州の観光が活発化するであろう。

第10州の観光

観光は近年開発が進み、ポテンシャルも大きい。ラテンアメリカの中で、チリは観光開発が著しく、当州も観光客を多く受け入れている。

サンアントニオ西―プエルトモン―コラル間の両大洋横断道路に当たる部分の入客数が多いため、この道路の使用を活発にする意味合いは大きい。97年に最も多かった外国人はアルゼンチン（78％）で、次がわずか7％のヨーロッパである。（図表付き）

当州のプロジェクト

両大洋間横断道路を進めていくには以下のことを進める必要がある。

- 輸送、交通―時間帯、料金等に関する法整備
- 税関関係
- 電気通信、金融などのサービス近代化
- さまざまな市場向けのパッケージツアーの設計、改良
- 当州の観光商品をより広めること

これでアルゼンチンからの入客が1％アップすれば、外貨の入りも増加する。

貨物輸送

国境を越えた貨物の増加は平均15.5％である。1998年には7.4％下がった。

この両大洋間横断道路の両地方がインフラ整備や投資を増し、輸送の障害となった法律を取り除く姿勢を示しているため、この国境間で、輸送量は増加するであろう。

3. 外国企業投資

- （1）現地法人であること。株式会社の場合条件がある。
- （2）もう一つの可能性としては、代表者を置き、十分な権限を与える方法
プロジェクトにおいてはEIAを行う必要がある。

4. プロジェクト

州の既存の主なプロジェクト

①セルローサ・アラウコ（バルディビア・プロジェクト）

林業、2003年1月完了、推定投資額1,007百万米国ドル

②公共事業省（コンセッション）チャカオ運河橋

公共事業、2007年3月完了、推定投資額 300 百万米国ドル

③ルート5（リオ・ブエルノー・プエルト・モン区間）

公共事業、2001年12月完了、推定投資額 190 百万米国ドル

④プエルト・モン工業（カスカダチレ・プロジェクト）

林業、2000年12月完了、推定投資額 180 百万米国ドル

⑤コイケ湾不動産（コイケ湾プロジェクト）

不動産、2006年12月完了、推定投資額 100 百万米国ドル

その他のプロジェクト

- 零細漁港、7 百万米国ドル（1996—2000）
- エル・エンカント湾—ルバンコ湖、18 百万米国ドル（1998—2001）
- コンセッション（プエルト・モン・サイト2）、4 百万米国ドル（2000）
- コンセッション（バルクサイト）、15 百万米国ドル（1999—2000）
- エル・テプアル空港、7 百万米国ドル（1996—2000）
- 衛生工事、83 百万米国ドル（1996—2000）
- 都市道路（公共事業省）、6 百万米国ドル（1998—2000）
- 都市道路（住宅省）、21 百万米国ドル（1998—2000）
- 道路（市町村）、8 百万米国ドル（1996—2000）
- 都市間道路（公共事業省）、475 百万米国ドル（1998—2000）
- 都市間道路（コンセッション）、585 百万米国ドル（1996—2000）

前提

水産・林業の州の GDP は全国の 4%だが、輸出に関しては 6.2%である。牛乳・肉牛はそれぞれ国内市場の 65%と 35%である。

バルディビア県は林業、オソルノ県は牧畜、ジャンキウエとチロエには水産養殖が集まっている（全国にある 823 養殖場のうち、663 がここにある）。

外国投資の平均額（90～98 年）は 29.37 百万米国ドルである。

公共投資が中心で、950 億ペソ中 73.7%がセクター資金である。90～98 年で公共融資財源が 15%増加した。

輸出セクター

一次産品が主体で、その成長率は州の経済成長率より顕著である（94 年以降年平均 15%）。98 年には全国の輸出の 6.2%を占めた。

州の輸出の 97%は水産と林業、それぞれ 87%と 7%を占める。水産輸出品の 78%がサケとマス（生と冷凍）であった（98 年）。

輸出の 46%はアジア、34%は米国、11%がヨーロッパ、7%がラテンアメリカである。98 年の林産品輸出は、6735 万 6000 ドル（97 年の -16%、96 年の -24%）であった。

近年、韓国、日本、台湾等の需要の低下と輸出価格の下落で、この部門の輸出は減少しているが、98 年の 10～12 月には改善がみられた。

国の輸出は 13%下落したが、当州は 6.16%増加した。98 年の全国に対する割合は 6.19%

である。

87.21%が海産物で、7.37%が林産物、その他が5.42%である。

海産物輸出

水産輸出の内 57%が一次産品のまま、43%が何らかの付加価値をつけた加工となっている。

養殖産品は前年比 10%増で、これは市場価格の上昇によるものである。価格の上昇の理由は 97～98 年期の末端価格の上昇、世界的にサケ、マスの生産漁獲量が減少したことによる。北米ではダンピング容疑で輸出のオファーが減ったこともその要因の 1 つである。

養殖全体の成長率は近年に比べ 13%低い、第十州にはサケ養殖の 90%が集中している。そのため州の輸出の 68%が養殖で、98 年には全国輸出の 4.2%の売上げを占めた。つまり、第十州のサケ養殖が国の水産輸出中大きな比重を占めていることがわかる。

林産物の輸出

91.64%が何らかの付加価値のある製品であるが、前年度比 16%減である。

この分野は 98 年に需要減と価格下落で大打撃を受けて（前年比 17%減）、特に韓国、日本、台湾の需要減が大きい。

97 年アジア向けは 85%であったが、98 年には 82%に減った。金額も前年比 20%減となった。98 年は輸出減であったが、ここ 3 ヶ月は 50%上昇している。この回復は主に日本、韓国の回復によるが、韓国は 98 年前年比 97.6%減となっていた経緯がある。日本は 540 億ドルと減少も抑えられ、97 年比 3%減となっている。

98 年に台湾も金額で 62.32%減となっている。その他中国やアジアの英領地域などでいくつかの市場がなくなっている。

チップは 13%、材木は 30%、半加工材は 31%、木工品は 83%とそれぞれマイナス成長であったが、裁断材だけは 63%増加した。

アジア太平洋からの需要のほとんどがチップ、材木、裁断材で、半加工品は非常に少ない。

その他の輸出

98 年のその他の輸出は前年比 100%増で、4900 万ドルとなった（FOB）。

牧畜は前年比 7 倍、製造業 2 倍、農業は 8%減で、増加の理由は繁殖用動物のアルゼンチン、ペルー向けが増えたこと、漁船 4 隻を含むさまざまな製品が増えたことによる。

資料6 主要面談者リスト

○ The World Bank

Latin America and the Caribbean Region

- ・ Poverty Reduction and Economic Management Network

Economic Policy Group

Economist

David Rosenblatt

- ・ Country Management Unit Argentina, Chile and Uruguay

Operations Analyst

Sandra Yarrington

○ Inter-American Development Bank

- ・ チリ理事室 理事

Mario Marcel

- ・ Integration and Regional Programs Department

Integration, Trade and Hemispheric Issues Division

Economist

Masakazu Watanuki, Ph. D.

○ 在チリ日本大使館

- ・ 特命全権大使

成田 右文

- ・ 一等書記官

吉田 栄

- ・ 一等書記官

實井 正樹

- ・ 二等書記官

日下部 英紀

○ 国際協力庁（AGCI）

- ・ 長官

Jacqueline Weinstein

- ・ 二国間マルチ協力部長（Jefa Departamento de Cooperacion Bilateral y Multilateral）

Carmen Gloria Marambio

- ・ 国内機関調整部長（Jefa Departamento de Coordinacion）

Maria Eugenia Moraga Zamorano

- ・ 二国間マルチ協力部アジア太平洋担当調整官（Coordinador Programa Asia-Pacifico）

Arturo Vergara Moreno

- ・ Coordinador Area Medio Ambiente y Transferencia Tecnologica

Ivan Mertens Galle

○ 経済振興復興省

- ・ 大臣

Jorge Leiva Lavalle

- ・ 次官

Luis Sanchez Castellon

- ・ 地域開発室長

Juan Carlos Scapini

○ 農業省

農業政策調査室 (ODEPA)

- ・ Deputy Director for Internal Affairs

Fabio Villalobos R.

- ・ 対外商務・協力部

Cecilia Rojas

- ・ Consultor en Asuntos de Conservacion Ambiental Agricola

Kazuhiko Sawayama (澤山 和彦)

○ 産業開発公社 (CORFO)

- ・ Gerente Div. Programa Estrategicos

Carlos Alvarez

Direccion de Promocion de Inversiones

- ・ Director Ejecutivo (Investment Promotion Director)

Andres Parker

- ・ Danilo Sturiza

- ・ Director de Relaciones Internacionales

Francisco Javier Troncoso Unwin

(Moneda 921, Oficina 811, Santiag)

○ 企画協力省 (MIDEPLAN)

- ・ Luis Diaz

○ 外国投資委員会

- ・ Vicepresidencia Ejecutiva

Daisy Kohan

○ 内務省地方開発局 (SUBDERE)

- ・ Jefe Fondo Nacional de Desarrollo Regional

Claudio Feliu

- プロチリ (PROCHILE)
 - ・ Deputy Director
Dario Guzman L.
 - ・ Gerente Programa de Desarrollo Regional
Felipe Ortega
- 国立観光局 (SERNATUR、経済省外郭機関)
 - ・ Coordinador Subdireccion de Rehiones
Patricio Lara
- 国立漁業局 (SERNAPESCA、経済省外郭機関)
 - ・ Jefe de Gabinete del Director Nacional
Andres Galanakis
- 運輸通信省 (Ministerio de Transportes y Telecomunicaciones)
 - ・ Coordinador de Asuntos Internacionales
Eric Petri Zuleta
- 公共事業省 (Ministerio de Obras Publicas)
 - Cordinacion General de Concesiones
 - ・ Abogado Asesor
Eduardo Astoraga J.
 - ・ Asesor Tecnico
Raul Vasquez Donoso
 - ・ Asesor
Guillermo Dias
 - Cordinacion General de Construccion de Obras Concesionadas
 - ・ Unidad de Monitoreo y Seguimiento
Eric Martin Gonzalez
 - Direccion de Planeamiento
 - ・ Jefe Departamento Planificacion Estrategica
Mario Tala Delgado
 - ・ Jefe Unidad de Estudios Direccion Planeamiento
Ingeniero Civil
Cristian Lopez Ugalde
 - ・ Departamento de Puentes, Vialidad
Asesor
Ingeniero Civil
Takashi Uchida

○ 外務省

- ・ 総務局次長（元 APEC 事務局出向）

Claudio Rojas

○ CEPAL

- ・ 調査部長 Director

Barbara Starings

- ・ 国際貿易部 Oficial de Asuntos Economicos

桑山 幹夫 Mikio Kuwayama

○ 日智経済委員会

- ・ チリ側委員長（太平洋鉄鋼会社 CAP 社長）

Roberto de Andraca

- ・ 事務局（製造業振興協会 SOFOFA）

Pedro Reus

- ・ Assistant to the Chairman (CAP)

Patricio Moenne

○ チリ財団（Fundacion Chile）

- ・ Director General

Eduardo Bitran C.

- ・ Development Director

Joaquin Cordua S.

- ・ Industrias de la Madera

Gerente

Juan Montes Santander

- ・ Project Manager

Marine Biologist

Alberto Reyes Campos

- ・ Tecnologia de Alimentos

Ingeniero Agronomo

Fernando Sanchez A.

○ JETRO

- ・ 所長

稲葉 公彦

○ 日智商工会議所

- ・ 会頭

大田垣 吉展

- ・ 事務局長

小野 耕一

○ Antofagasta

- ・ 第二州政府知事

Cesar Castillo Lilayu

- ・ 経済振興復興省第二州地方事

Antonio Sanchez Espinoza

- ・ アントファガスタ製造業者組

Ivan Simunovic Petricio

- ・ アントファガスタ製造業者組

Fernando Cortez Guerra

- ・ アントファガスタ中小製造業

Roberto Clunes Almonte

- ・ アントファガスタ中小製造業

Carlos Cerda Carrillo

- ・ CESMEC

Jorge Torra Vergara

- ・ Wellfield Services Ltda.

Juan R. Bascur M.

Catrin Ellis Jones, Ph. D.

○ Concepcion

- ・ 第八州政府知事代理

Maria Angelica Fuentes

- ・ 経済振興復興省第八州地方事

Ricardo Jara Ramirez

- ・ 公共事業省第八州地方事務所

Miguel A. Carvacho Zapata

- ・ CORFO 第八州地方事務所

Juan G. Riffo Cofre

- ・ PROCHILE 第八州地方事務

Carlos Zuniga Caballero

○ Puerto Montt

- ・ 第十州政府知事

Rabindranath Quinteros La

- ・ 経済振興復興省第十州地方事

Rudy Haro

- ・ 公共事業省地方事務所

Miguel Silva

- ・ Emporchi 開発部長（プエルトモント港）

Enrique Perez Lombardi

- ・ チンキウエ公社

Nelson Perez

- ・ Marketing

Ivan Cuadra A.

- Nippon Mining & Metals Co., LTD.

Oficina en Chile

- ・ Gerente General

Koichi Nishioka

- Sumitomo Metal Mining America INC.

Corresponsalia en Chile

- ・ Gerente

Kiyoharu NAKASHIMA

- The Bank of Tokyo - Mitsubishi, LTD.

Sucursal Santiago

- ・ Gerente General

Yorikatsu Yoshida

- Marubeni (Chile) LTDA.

- ・ Gerente General

Takao Ando

- チリ三菱商事

- ・ 社長

大田垣 吉展

- ・ Director

Minoru Katsu

- チリ三井物産

- ・ 副社長

佐藤 慎二

- チリ住友商事

- ・ 社長

小林 通郎

- NESIC

- ・ 社長

Susumu Hirano

- ・ Gerente Administracion y Finanzas

Koichi Taoka

- Tomen Corporation
 - Gerente General
 - Teruyuki Takemoto
- Nichimen Chile S.A.
 - Gerente General
 - Toru Orihara
- Nippon Suisan America Latina S.A.
 - Gerente General
 - Kazunori Sumita
- Itochu Chile LTDA.
 - Gerente General
 - Kunihiko Yamaguchi
- Sakata Seed Chile S.A.
 - Gerente General
 - Tomohiro Kamogawa
- Chile Andes Foods S.A.
 - Gerente General
 - Tatsunori Yamaki
- Comercial TRI – A Tec LTDA.
 - Gerente General
 - Ikuo Yoshimura
 - Nobuaki Nagasawa
- Industrias Quimicas Kimitsu Chile YCIA. LTDA.
 - Gerente de Division Internacional
 - Hideo Kobayashi
- Vinycon Chilena LTDA.
 - Gerente General
 - Roberto T. Hirose M.
- Industrias Gross S.A.
 - Gerente General
 - Luis Alberto Victorianor R.
- 日本郵船 (Nippon Yusen Kaisha)
 - Gerente General
 - Yutaka Ishikawa
- Empresa Constructora Delta S.A.
 - Gerente General
 - Helmut Stehr W.

○ 日本通運 (Nippon Express Chile S.A.)

- Representative

Isaac Tsunekawa Ikeda (常川 勇久)

- Office Manager

M. Consuelo Mendez

○ 片岡物産 (Kataoka & CO., Ltd.)

- Business Manager

Matias Cassanello M.

○ ソニー (Sony Chile Ltda.)

- Asesor para Gerencia

Product manager

Takeshi Ishida

○ Gemines Consultores

- Gerente General

Andres Passicot Callier

- Gerente de Estudios

Alejandro Fernandez Beros

- Jefe Departamento de Estudios

Marcela paz Ruiz-Tagle Ortiz

○ Unijachi R.V.S.G. Seafood S.A.

- Yoko Shinoda



SANTIAGO, 12 de agosto de 1999

Señora
Tazuko Ichinohe
Oficina JICA Chile
PRESENTE:

ANT.: FAX JICA 10 de Agosto de 1999

Estimada Sra. Ichinohe:

En respuesta a su FAX del 10 de agosto de 1999, debo responder a Usted que los antecedentes (considerados en conjunto con la CORFO) para la elección de las tres regiones, donde se espera que el estudio JICA defina una estrategia de promoción de inversiones más detallada, fueron las siguientes:

1. Existía un compromiso por parte del Ministerio de Economía que lo obligaba a elegir solamente a tres regiones, entre el total de 13 regiones que conforman el país.
2. La región de Tarapacá (Iª), posee características propias que permiten potenciar una estrategia de localización de inversiones en esa Zona:
 - Plan Especial Arica que define incentivos tributarios y fiscales especiales para las provincias de Arica y Parinacota.
 - Están dadas las condiciones para avanzar en la integración económica con otras regiones del país, con Perú, Bolivia y MERCOSUR
 - Zona Franca de Iquique, es una franquicia aduanera que permite potenciar la integración comercial e industrial con Bolivia y Argentina.
 - En la región se encuentra una gran mina de cobre, Doña Inés de Collahuasi, la cual permitirá definir la existencia de oportunidades de articulación productiva en los campos de maquinarias, de equipos y de tecnologías.
 - Lo mismo, en la región se encuentra la industria reductora del pescado.
3. En la región de Valparaíso (Vª) están representadas una buena parte de las actividades más importantes del país.

(要約)

サンチャゴ、1999年8月12日

JICAの調査において、より詳細な投資促進戦略の明示を待望する（調査対象重点3地域中のモデル地区）3州の選択（CORFOとの共同検討による）要因は、以下によるものです。

- 1- （まず、）チリ国全13州の中から3州のみを選択しなければならなかったという、経済振興復興省側の約束があったこと。
- 2- 第1州のタラバカ州は、同地域における投資局地化戦略を可能とする次の特性を有していること。
 - アリカ、パリナコタ県を対象とした税制、会計上のインセンティブを明記したアリカ特別計画
 - 国内他地域、またペルー、ボリビア及びメルコスールとの経済統合における展開の条件が整備されていること。
 - イキケフリーゾーンは、ボリビア、アルゼンチンとの商業及び産業統合を可能とする関税免除（地域）であること。
 - 同地域には、機械、設備、技術分野におけるサポート産業を可能とする、ドーニャ・イネス・デ・コジャワシ銅鉱山があること。
 - また、同様に同地区には魚類加工産業があること。
- 3- 第5州のバルパライソ州においては、当国でもっとも重要な活動の優れた次の点があげられる。
 - 同州にはサン・アントニオ及びバルパライソという重要な港があること。
 - バルパライソ織物企業は、特に商業、産業分野において多数の小企業により構成されていること。
 - 同地域にある他の重要分野は、野菜・果樹栽培及び観光産業である。
 - アルゼンチン、特にクジョ県（メンドーザ、サン・ルイス、サン・ファン）との統合を展開するための条件が整っていること。
- 4- 第10州のロス・ラゴス州は、以下の点に示すように、とても異なった生産活動に特徴があること。
 - バルディビアにおいては、製紙産業、セルロース産業及び家具製作産業にとって重要な供給源である植林産業が存在する。
 - オソルノは、牧畜業及び伝統的耕作（麦）の面で特徴がある。
 - チロエ、ジャンキウエにおいては、国内の主要水産業があり、チリサーモン輸出の大部分が、日本向けである。
 - 同州全域において、大きな観光業の可能性もある。

敬具

フアン・カルロス スカピニ
地域開発室長

- La Región de Valparaíso posee los dos puertos más importantes del país (San Antonio y Valparaíso).
 - El tejido empresarial de Valparaíso está constituido por una gran cantidad de micro y pequeñas empresas, principalmente en las áreas de comercio e industria.
 - Otros sectores importantes en la región son el hortofrutícola y el sector turismo.
 - Están dadas las condiciones para avanzar en la integración con Argentina, principalmente con las Provincias del Cuyo (Mendoza, San Luis y San Juan).
4. Región de Los Lagos (Xª). Esta región se caracteriza por tener perfiles productivos muy distintos, según sea la provincia de que se trate:
- En Valdivia se tienen las plantaciones forestales que son un insumo importante para la industria del papel, de la celulosa y de la confección de muebles.
 - Osorno se caracteriza por su aptitud ganadera y en los cultivos tradicionales (trigo).
 - Chiloé y Llanquihue poseen los principales establecimientos acuícolas del país. Una gran proporción de los salmones exportados por Chile tienen precisamente como destino el Japón.
 - Toda la región posee un potencial turístico enorme

Sin otro particular, se despide cordialmente



JEFE JUAN CARLOS SACAPINI
UNIDAD Regional
Jefe Unidad Desarrollo Regional

C.C.

- Archivo

参考：1999 年 9 月 28 日付け JICA FAX
日付：サンチャゴ、1999 年 10 月 1 日

JICA チリ事務所 御中

拝啓 チリ国第 2 州、5 州、8 州が“地域経済開発・投資促進支援調査”のモデル州とされるべきであると御指摘があった先月 28 日付貴 FAX の回答とし、以下の通りお答え致します。

1. JICA との同意に従い、貴殿に連絡の通り、当経済省は FAX にて選択理由を述べ、1999 年 8 月 12 日付けにて、第 1 州、第 5 州、第 10 州選択を行いました。
2. 第 2 州に関しては、メヒジョネス港が同州だけではなく、根本的に第 1 州及び第 3 州を含む北部地区の競争力に重要な貢献となることは明白であると判断しています。
3. 第 8 州は、第 5 州とは類似した性格的側面が多く、第 5 州に対する JICA の調査手法が分かった段階で、第 8 州において反映させることも可能であると考えます。

しかしながら、当経済省は、第 1、5、10、2、8 州というように、調査対象州の数を特別な形にて増やすことに関心があり、それに同意する所存であります。

敬具

フアン・カルロス スカピニ・S
経済省 地方開発室長

ANT: FAX JICA, 28 de septiembre de 1999.

FECHA: Santiago, 1 de octubre de 1999

Señora
Tazuko Ichinohe
Oficina JICA Chile
PRESENTE:

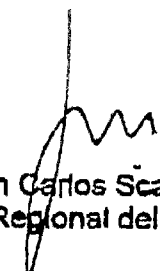
Estimada Sra. Ichinohe:

En respuesta a su FAX del 28 del mes pasado, donde el Equipo Japonés consideró que las regiones IIª, IVª y VIIIª debieran formar parte de las regiones modelo de estudio por parte del Estudio "Promoción de la Inversión y Exportación para el Desarrollo Económico Equilibrado", me es muy grato responder a Usted lo siguiente:

1. El Ministerio de Economía, de acuerdo a lo establecido en el Acuerdo con JICA, procedió a elegir el 12 de agosto de 1999 las Regiones Iª, Vª y Xª, según fuera transmitido a Ustedes, identificándoselos en el FAX los motivos que se tuvieron para esa elección.
2. En relación a la segunda región, estimamos que el Puerto de Mejillones será indudablemente un aporte importante a la competitividad no solamente de esa región, sino fundamentalmente de toda la zona Norte, incluidas las regiones Iª y IIIª.
3. La VIIIª Región presenta en muchos aspectos características similares a las de la Vª Región y pensamos que una vez conocida la metodología del estudio JICA para la Vª Región podría ser posible de replicar también en la VIIIª Región.

No obstante lo anterior, el Ministerio de Economía estaría interesado y conforme de poder ampliar el número de regiones a ser estudiadas en forma especial, incluyéndose así a las Regiones Iª, Vª, Xª, IIª y VIIIª.

Sin otro particular, se despide atentamente



Juan Carlos Scapini S.
Jefe Desarrollo Regional del Ministerio de Economía

C.C.

- Archivo